

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第12期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社駐車場総合研究所

【英訳名】 Parking Management Organization, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 瀬 聰

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目6番地6号 渋谷パークビル2階

【電話番号】 03 - 3406 - 2477 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 高 田 之

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目6番地6号 渋谷パークビル2階

【電話番号】 03 - 3406 - 2477 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 高 田 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)		2,643,225			
経常利益 (千円)		57,534			
当期純利益 (千円)		31,646			
純資産額 (千円)		278,831			
総資産額 (千円)		813,528			
1株当たり純資産額 (円)		398,710.75			
1株当たり当期純損失 (円)		752.21			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		34.3			
自己資本利益率 (%)		14.4			
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,023			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		228,042			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		198,563			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		340,425			
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	{ }	39 〔169〕	{ }	{ }	{ }

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第9期から連結財務諸表を作成しておりますが、平成18年4月1日を合併期日として、連結子会社である有限会社都市交通情報研究所を吸収合併したため、第10期以降は、連結財務諸表を作成しておりません。

3 第9期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第9期の株価収益率は当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

6 従業員数欄の〔外書〕は、アルバイト・パート等臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

7 当社は平成18年5月31日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	1,748,970	2,642,039	3,679,522	3,069,016	3,226,872
経常利益 (千円)	70,904	72,439	146,954	175,934	18,340
当期純利益 (千円)	34,010	30,075	92,741	78,813	9,221
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	20,000	63,800	69,900	158,703	158,703
発行済株式総数 (株)	400	619	73,010	80,160	80,160
純資産額 (千円)	159,867	277,542	375,394	644,234	573,405
総資産額 (千円)	521,035	797,284	1,120,938	1,191,758	1,255,959
1株当たり純資産額 (円)	399,669.21	396,627.99	5,177.14	8,036.85	7,890.54
1株当たり配当額 (うち1株当たりの中間配当額) (円)	( )	( )	( )	175.0 ( )	187.0 ( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	85,025.32	3,833.25	1,322.76	1,042.25	120.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				1,016.80	
自己資本比率 (%)	30.7	34.8	33.5	54.1	45.7
自己資本利益率 (%)	23.8	13.8	28.4	15.5	1.5
株価収益率 (倍)				13.4	53.4
配当性向 (%)				16.8	155.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			355,030	39,572	2,458
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			81,689	32,712	72,179
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			62,673	126,899	117,211
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)			551,092	684,852	493,003
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	16 〔 〕	39 〔 〕	47 〔 236 〕	62 〔 277 〕	53 〔 341 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第9期以前は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第10期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第10期までの株価収益率は当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

4 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

5 従業員数欄の〔外書〕は、アルバイト・パート等臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6 第9期、第10期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第11期及び第12期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第8期については当該監査を受けておりません。

7 当社は平成18年5月31日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

## 2 【沿革】

当社は、現会長である大嶋翼が平成6年10月東京都渋谷区道玄坂において個人事業として創業した、駐車場経営等に関するコンサルティング事業を目的とする「駐車場総合研究所」が前身であります。その後、平成10年4月に本社を東京都渋谷区神山町に移転し、駐車場経営に関するコンサルティング及び駐車場の管理運営を事業目的に定め、「株式会社駐車場総合研究所」を設立いたしました。

株式会社駐車場総合研究所設立以後の経緯は、次のとおりであります。

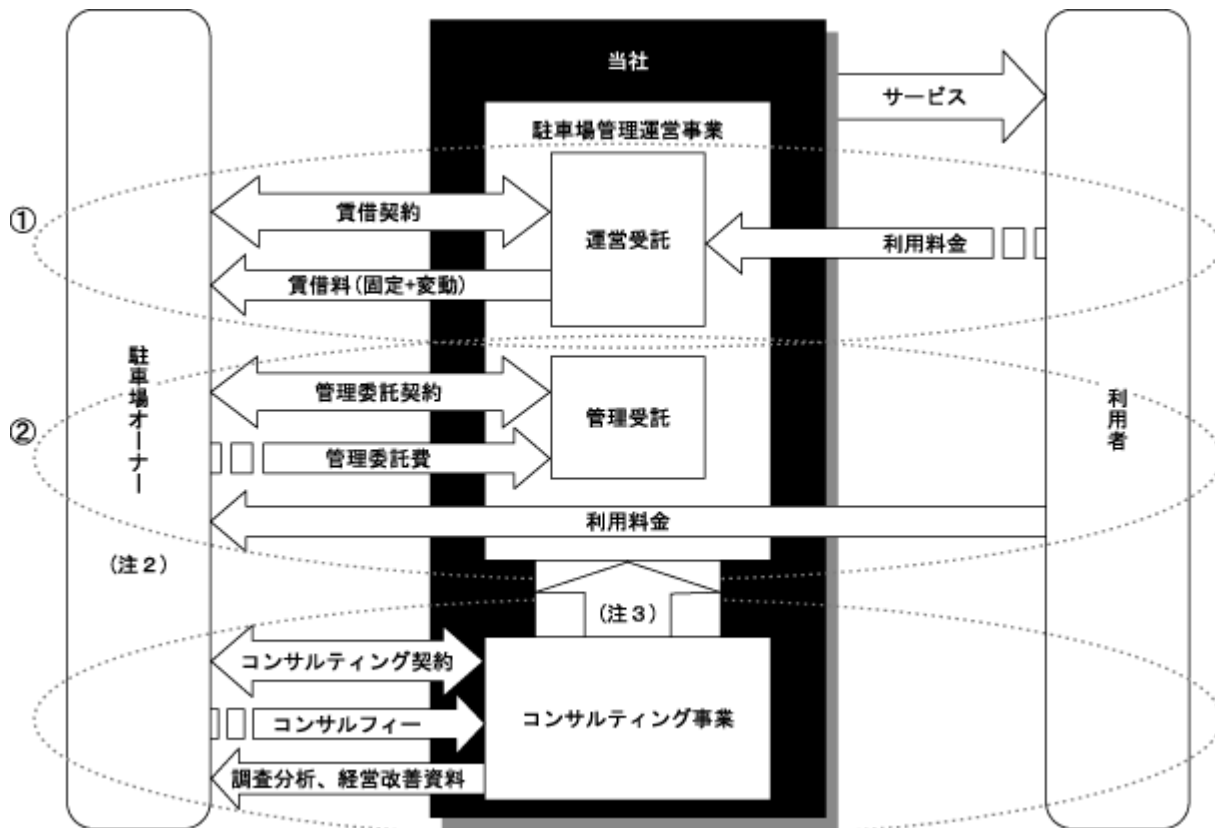
年月	概要
平成10年4月	東京都渋谷区神山町に駐車場経営に関するコンサルティング及び駐車場の管理運営を事業目的とした、株式会社駐車場総合研究所(資本金10,000千円)を設立。
平成11年4月	業務拡大に伴い、本社を東京都渋谷区神山町から東京都渋谷区宇田川町に移転。
平成12年6月	当社現会長である大嶋の100%出資により駐車場誘導員の研修・教育を事業目的とした有限会社都市交通情報研究所を設立。
平成13年11月	当社、株式会社クインランド、株式会社ヴォルテックの合併により駐車場関連システムの開発を事業目的とした株式会社オーエス・パーキングを設立。
平成16年8月	業務拡大に伴い、本社を東京都渋谷区宇田川町から東京都渋谷区渋谷に移転。
平成17年2月	大阪府大阪市北区に大阪支店を新設。
平成17年11月	株式会社オーエス・パーキングを吸収合併。
平成18年4月	有限会社都市交通情報研究所を吸収合併。
平成19年10月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
平成20年9月	警備業免許取得。
平成20年11月	宅地建物取引業者登録。

### 3 【事業の内容】

当社は、主に大都市圏の大型施設に設置される駐車場の運営や管理サービスを提供する駐車場管理運営事業、民間駐車場や市街地再開発駐車場(注1)の運営に関する総合提案を実施するコンサルティング事業から構成されております。

駐車場管理運営事業は、主に駐車場オーナー(注2)より駐車場を借り上げ、駐車場の運営自体を代行する運営受託と、当該駐車場の管理業務を代行する管理受託の2つの形態により事業を展開しております。また、コンサルティング事業は、民間駐車場や市街地再開発駐車場の収益、運用効率の向上を目指した運営計画案や現状調査分析、改善計画を提供しております。

なお、当社の事業概要図は以下のとおりであります。



(注1) 当社の関わる市街地再開発駐車場とは、秋葉原UDXパーキングなどの都市再開発法に基づく再開発において整備される駐車場をいいます。

(注2) 駐車場オーナーとは、当社が直接契約を結ぶ顧客を総称したもので、主に開発事業者や施設所有者、施設管理者(プロパティマネジメント会社)等をいいます。

(注3) コンサルティング業務の受託に引き続き、管理運営業務を受託するケースがあります。

(1) 駐車場管理運営事業

当社の駐車場管理運営事業では、主に大都市圏における大型複合施設駐車場においてサービスの提供を行います。当該施設のオーナーやテナント、駐車場利用者に対し、有人管理による人的サービスを提供することで施設駐車場の管理運営を行っております。

駐車場管理運営事業における特長は、お手玉オペレーション(注1)に基づきオペレーター(注2)が行う入出庫コントロール等により、駐車場施設の効率的な管理と運用を実現している点にあります。

当社が提供しているサービスは、全ての駐車場施設に共通して求められるものと、地域性や利用形態、施設の特性など、駐車場を取り巻く環境に付随して個別に求められるものがあります。当社では、当該駐車場における状況を的確に判断し、駐車場ごとに提供するサービス内容を決定しております。また当社では、管理運営駐車場に関し、毎月の収支状況とその分析のほか、新規提案を含めてレポートを作成し、月次ベースで駐車場オーナーへの報告を実施しております。

当社は、駐車場管理運営事業を通じ、駐車場を取り巻く関係者との信頼関係を築くことで、既存駐車場の長期運営と、新規運営駐車場の獲得を図っております。

(注1) お手玉オペレーションとは、車室を特定しないフリーアドレスによる定期契約車両の利用時間傾向の分析と、一般車両の時間貸し受入れを組み合わせることにより、収容台数を超える車両の運用を実現し稼働率の向上を図るオペレーションです。

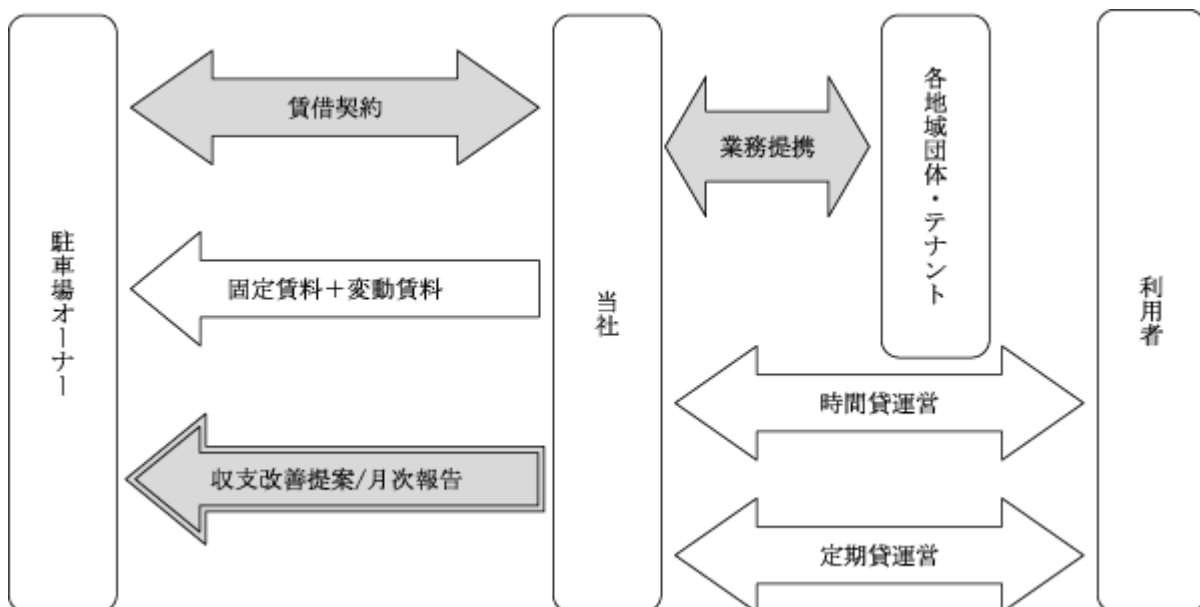
(注2) オペレーターとは、駐車場内で入出庫時の誘導や車両移動の代行を行う駐車場スタッフをいいます。

運営受託

運営受託は、駐車場オーナーから施設駐車場全体を借り上げ、駐車場運営を一括して行う当社の主要業務であります。運営受託では、当社の運営ノウハウを駆使して駐車場収益の最大化を図ることに主眼を置いております。

運営受託においては、駐車場利用者からの利用料を売上に計上し、主にオーナーへ支払う賃借料、オペレーター等の人件費が売上原価に計上されます。また、長期的な契約継続を目的に、固定賃料のほか、予め設定した売上基準値超過部分の一定割合を変動賃料としてオーナーに支払うことで、適正な利益配分を行っております。一方、個々の駐車場に即した時間貸、定期貸の積極的営業活動を行うほか、テナント及び地域団体との提携を推進するなどし、収益向上を図っております。

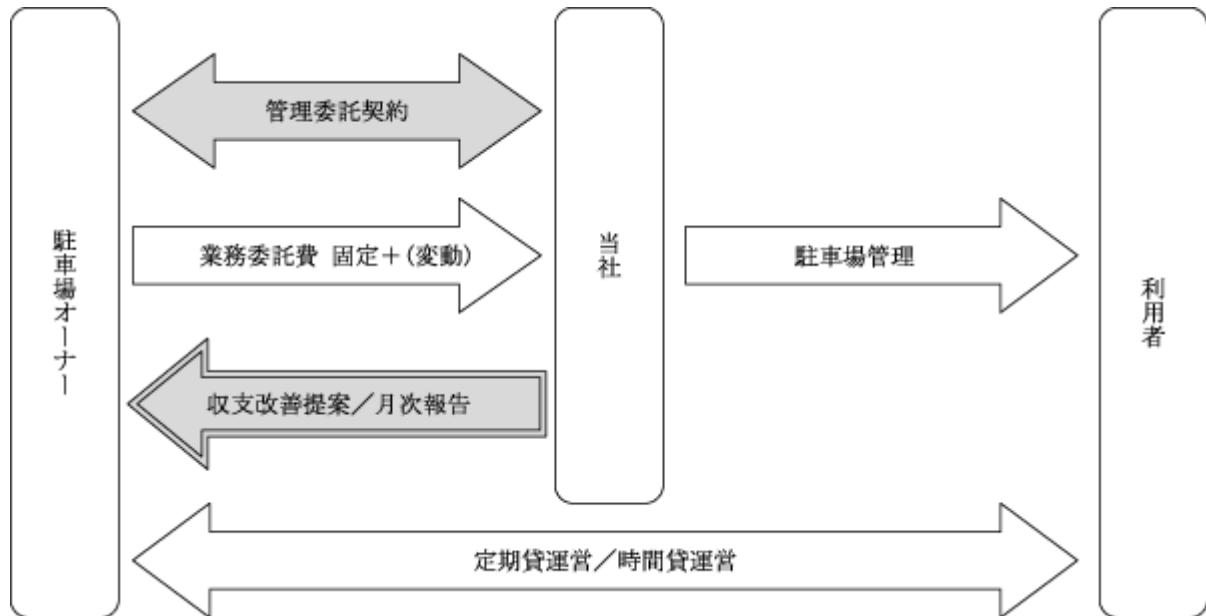
なお、運営受託の事業構造は以下のとおりであります。



## 管理受託

管理受託は、当社が駐車場オーナーから当該駐車場の管理業務を代行することでサービスを提供する受託形態であります。この形態では、固定の業務委託料を売上に計上し、主にオペレーター等の人件費が売上原価として計上されます。また、契約形態によっては、固定の業務委託料の他に、売上連動型のインセンティブを設定するなどし、管理業務にとどまらない営業支援等のサービスを提供し、当社の駐車場運営ノウハウを収益向上に活かしております。

なお、管理受託の事業構造は以下のとおりであります。



(2) コンサルティング事業

当社のコンサルティング事業は、駐車場管理運営事業の基盤を支えるものであり、既に運営されている駐車場や、駐車場設置の計画段階など、カテゴリーや規模を問わず様々なタイミングにおける収益・運用改善コンサルティングを提供しております。特に再開発プロジェクトにおける駐車場コンサルティングでは、再開発プロジェクト全体を見渡した上で、運営開始時の効率的なオペレーション及び継続性の高い駐車場経営手法等の提案を行っております。また、開発段階からコンサルティングを行うことで、当該駐車場の管理運営自体を獲得するという、当社ならではのスキームを実現しております。

なお、当社コンサルティング事業で提供される主なメニューは、以下のとおりであります。

メニュー タイミング	理念・方針	ソフト面	ハード面
計画段階	駐車場基本計画 利害関係の調整(注1)	現状分析 収支予測調査	サーキュレーション(注2)設定
設計段階	駐車場形態の設定確認 運営会社選定基準仕様策定 駐車場マネジメント計画	運用ソフトの検討 料金体系の検討 入出庫シミュレーション	機械駐車装置の導入検討 最新技術・機器導入検討 サーキュレーション検討 サイン計画(広域・内部) ライティング計画
完成後	駐車場マネジメント見直し 運営水準調査(現況評価)	利用状況分析 運用ソフトの見直し スタッフ教育	サイン計画見直し サーキュレーション見直し

(注1) 利害関係の調整とは、関係当事者間の利害が錯綜する再開発プロジェクトにおいて、公正な収益シミュレーションを提供できる当社が、駐車場の最適運用プランを提供することで、相互の利害調整を行うコンサルティングをいいます。

(注2) サーキュレーションとは、自動車動線及び歩行者動線のことをいい、車輦及び歩行者の流れを調整することにより、駐車場運営の効率化を図っております。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
53〔341〕	36.7	3.0	4,430

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありませんが、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、前半は原油価格をはじめとした原材料の価格高騰や米国におけるサブプライムローン問題、後半は米リーマン・ブラザーズ・ホールディングスの破綻に伴う世界的な景気後退、金融危機などの影響を受け、今なお現状は景気後退局面にあり、企業収益の減少や雇用情勢の急速な悪化など、極めて厳しい状況となりました。

駐車場業界におきましては、平成20年9月以降、ガソリン販売価格は高騰前の水準に戻っているものの、世界的な景気後退の影響等による自動車利用の手控えや、建設不況に伴う工事関連車両の需要減の影響により、全体的に低調に推移いたしました。

このような環境の中、当社におきましては、今後の収益拡大のため、営業人員の増強等による積極的な営業展開や、新たなソリューションとして警備業の資格を取得し、駐車場オーナーのニーズに幅広く対応できる組織体制の構築に取り組んだ結果、過去最高の年間受注数である18現場5,035車室（駐輪車室を含む）の新規駐車場及び駐輪場を獲得し、稼働台数においても、当事業年度末日現在、53現場13,271車室（駐輪車室を含む）と過去最高となっております。

しかしながら、リーマン・ショック以降に厳しさを増した景気後退の影響を受け、新規駐車場については、安定稼働に至るまでのリードタイムを想定以上に要し、認知度向上のためのディスカウントキャンペーン期間の延長を余儀なくされるなど売上が伸び悩んだため、特に利益面において期初予想より大幅に下落いたしました。

また、営業人員の増強や警備業等の資格取得に伴う人員の増強、内部統制への対応を見据えた管理部門の人員増強、IT設備投資により、販売費及び一般管理費が前期比11.7%増加いたしました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高は前期比5.1%増の3,226,872千円、営業利益は前期比91.4%減の16,692千円、経常利益は前期比89.6%減の18,340千円、当期純利益は88.3%減の9,221千円となりました。

事業部門別の概況は以下のとおりです。

#### (駐車場管理運営事業)

駐車場管理運営事業におきましては、既存現場（前事業年度と契約変更等がなく、同条件にて営業した現場）の売上高においては、景気後退や自動車利用率の低下等により、前期比2.4%減の2,736,735千円となりました。

また、新規駐車場（既存現場以外の現場）についても、駐車場利用率の低下に加え、認知度向上のためのディスカウントキャンペーン期間の延長や、駐車料金相場下落等の原因から、売上高が伸び悩み、期初予想を大幅に下回り426,712千円となりました。

以上の結果、駐車場管理運営事業全体としては、18現場5,035車室（駐輪車室を含む）の新規駐車場及び駐輪場を受注したことによる稼働車室数の大幅増加により、売上高は3,163,448千円（前期比5.4%増）となりましたが、売上総利益は359,718千円（前期比30.3%減）と大幅に減少いたしました。

このような状況に対応するため、料金メニューの見直しや定期利用（固定収入）割合の増加施策などによる駐車場売上の維持・改善を図るとともに、施設利用料の見直し交渉やコストバランスの再検討による利益率の改善を進めております。

#### (コンサルティング事業)

コンサルティング売上高におきましては、新規及び従来取引先へ積極的な営業強化を行なったものの、景気後退等の影響による再開発案件の中止・延期が相次ぐほか、受注案件についても、開発事業者による発注規模・金額の大幅な削減により、売上高は前期比7.7%減の63,423千円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、191,849千円減少し、493,003千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動により使用した資金は2,458千円となりました。これは主として税引前当期純利益18,340千円、減価償却費39,377千円、前受金の増加40,464千円、未払金の増加10,626千円の資金の増加に加え、売上債権の増加11,518千円、前払費用の増加14,510千円、未収入金の増加12,924千円、法人税等の支払69,412千円等の資金の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における投資活動に使用した資金は72,179千円となりました。これは主として業務効率を目的としたIT設備等、有形固定資産の取得による支出23,470千円、新規駐車場の運営開始に伴う敷金及び宅地建物取引業の営業開始に伴う保証金の支払28,182千円、保険積立金の積立による支払18,245千円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における財務活動により使用した資金は、117,211千円となりました。これは主として自己株式の取得による支出66,022千円、長期借入金の返済による支出29,992千円、配当金の支払13,842千円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

当期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング部門	47,891	30.6	4,500	77.5
合計	47,891	30.6	4,500	77.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	物件数 (件)	構成比 (%)	車室数 (車室)	構成比 (%)	金額 <sup>2</sup> (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
駐車場管理運営事業 <sup>1</sup>	53	100.0	13,271	100.0	3,163,448	98.0	5.4
運営受託 <sup>3</sup>	42	79.2	10,141	76.4	2,837,820	87.9	0.3
管理受託 <sup>4</sup>	11	20.8	3,130	23.6	325,627	10.1	90.5
コンサルティング部門					63,423	2.0	7.7
合計	53	100.0	13,271	100.0	3,226,872	100.0	5.1

- (注) 1 駐車場管理運営事業の運営受託における当社の販売先は、不特定多数の駐車場を利用するユーザーであり、管理受託の販売先は、駐車場のオーナーであります。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 運営受託とは、オーナーより駐車場を借り上げ、駐車場の経営自体を代行するサービスを言います。  
4 管理受託とは、オーナーに対し、当該駐車場の管理サービスを提供することを言います。  
5 当社が保有する駐車場はありません。  
6 駐輪場事業については、駐車場事業に含めております。

また、駐車場管理運営事業を地域別に示すと次のとおりであります。

地域	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	車室数(車室)	金額(千円)	構成比(%)
関東地区	7,713	2,305,241	72.9
関西地区	4,788	722,321	22.8
その他地区	770	135,885	4.3
合計	13,271	3,163,448	100.0

### 3 【対処すべき課題】

当社は、大都市圏における商業施設内駐車場の有効活用を提案することにより成長して参りました。もっとも、近年では、駐車場業界の成熟化とともに、再編淘汰の時代に突入り、駐車場運営会社として厳格に選別されるという環境の変化が起っており、これらの変化をビジネスチャンスと捉え、いち早く顧客のニーズを察知し、施設の特性に合ったソリューションを提供することが当社の成長のカギとなります。外部環境への対応と内部環境の整備を常に考え、特に以下の点については具体的に対処すべき項目と認識し、今後も引き続き強化する所存であります。

#### (1)ホスピタリティの維持とコストバランス

当社では、従来、駐車場保有者（以下「駐車場オーナー」）及びユーザー双方のニーズを満たすべく、努力してきました。すなわち、顧客対応におきましては、ほとんどの現場において、一般的な駐車場に欠落していたホスピタリティという概念を持ち込むことにより、サービスの質を高めて参りましたが、人件費を主とするコストと駐車料金とのバランスを欠くケースがままあり、結果的に収益率が大幅に低下する事態が発生しております。今期以降は、現場単位での収支を厳密に分析したうえで、収益性とホスピタリティの両立を追求して参ります。

#### (2)収益力の向上

当社は、相対的に収容台数の多い大規模駐車場の比率が高く、特に新規オープン現場においては、駐車場の認知度が高まるまでの間は収益力の低い状態が続く傾向にあります。今後は、大規模駐車場のオープン初期段階での収支予測を厳格化するとともに、ランニングコストを極小化させることで収益の改善に努めて参ります。

#### (3)優秀な人材の確保

当社の特色である有人管理による駐車場管理運営を展開し続けていくためには、優秀な人材の確保が必須であります。優秀な人材を確保するために、中途、新卒を問わず積極的な採用活動を行って参ります。

#### (4)営業力の組織的強化

当社は、都市再開発等における駐車場コンサルティングという独自のアプローチを通して、表参道ヒルズや秋葉原UDX、丸の内パークビルディングといったランドマーク施設の駐車場管理運営を獲得して参りました。

しかしながら、それらの獲得においては、当社創業者である大嶋翼の個人的なパフォーマンスへの依存度は決して低くなく、今後は、組織としての営業力の強化及びその施策をより積極的に進めて参ります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### 市街地における駐車場の動向について

当社は大都市圏における大型複合施設駐車場において駐車場管理運営と駐車場コンサルティングを営んでおり、主に都市計画区域内に設置される届出駐車場(注1)をターゲットとしているため、当社の業績は、都市計画区域における駐車場の利用状況、動向の影響を受ける傾向にあります。

近年においては、平成18年5月に新「まちづくり三法」(都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法)が成立したことで都市計画区域の再開発整備に弾みがついたことや、平成18年6月の道路交通法の一部改正に伴う路上放置車両に対する取締りが特に警察署長が指定した市街地重点地区を中心に行われることから、届出駐車場の利用状況については好環境にあるものと認識しております。

ただし、今後においても、届出駐車場を取り巻く環境が良好に推移する保証は無く、当社の営業区域において、前年度道路交通法改正に伴う利用者増加の反動に伴う減少、駐車場の供給過剰等による駐車場の利用者の減少及び料金水準の低下等が生じた場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(注1)「届出駐車場」とは、道路の路面外に設置される自動車のための駐車施設であって一般公共の用に供する駐車場(以上、駐車場法に規定される「路外駐車場」という。)のうち都市計画区域内に設置され、駐車のために供する部分の面積が500㎡以上のもので、駐車料金を徴収する駐車場をいいます。

##### 競合について

当社の属する駐車場業界においては、特段の法的規制が無く、参入障壁が低いため大企業から個人の小規模経営まで、全国に多数の同業者が存在しています。当社は、それらの事業者と競合しているほか、特に当社のターゲットである大型複合施設駐車場の管理運営については、ビルの総合管理会社との間においても競合状態にあります。

当社は、これらの競合に対応するため、当社設立より駐車場コンサルティングを行ってきた経験を活かし、商業地区か住宅密集地区かといった地域性や利用形態、オフィスビルかショッピングセンターかといった施設の特性などを分析し、駐車場利用者及び駐車場オーナー(注2)のニーズに合致した運営やサービスを実施しております。具体的には、お手玉オペレーション(注3)をはじめとする駐車場の効率的な運営とともに、パーレーサービス(注4)に代表される高いホスピタリティを重視したサービスを展開しております。

当社では競合他社との差別化を図るべく、上記のような取組みを行っておりますが、これらの競合に対応するための各種方策の実施に伴うコストの増加や競合激化に伴う稼働率の低下により、当社の今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(注2) 駐車場オーナーとは、当社が直接契約を結ぶ顧客を総称したもので、主に開発事業者や施設所有者、施設管理者(プロパティマネジメント会社)等をいいます。

(注3) お手玉オペレーションとは、車室を特定しないフリーアドレスによる定期契約車両の利用時間傾向の分析と、一般車両の時間貸し受入れを組み合わせることで、収容台数を超える車両の運用を実現し、稼働率の向上を図るオペレーションです。

(注4) パレーサービスとは、車室への入出庫時の車両移動を当社従業員が代行するサービスです。

#### 駐車場オーナーに対する収入保証について

駐車場管理運営事業における駐車場オーナーとの契約の大半は、契約時に設定した固定賃料と駐車場売上に連動した変動賃料の支払いが毎月発生する内容となっております。したがって、一般利用者の利用が計画どおり進まなかった場合や、一般利用者との既存契約の解約が増加した場合等には、当社の収入が減少する一方、駐車場オーナーへの固定賃料の支払は継続しなければならないことから、損失が発生する可能性があります。また、競争激化に伴いオーナーに支払う固定賃料が引き上げられた場合にも損失が発生する可能性があります。

当社はこれらの損失発生を回避するために、施設周辺の需給状況や賃料水準のマーケティングを徹底し、個別に採算性の見通しを判断した上で契約を締結しております。又、駐車場オーナーとの契約においては、契約期間内の解約可能条項の設定や、固定賃料を契約開始後の一定期間は低く設定するなどの契約条項の随時見直しや、賃料の軽減を図ることができるような対策を講じております。

しかしながら、これらの対策にも関わらず、損失の発生を回避できなかった場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 駐車場オーナーとの賃貸借契約解除の可能性について

当社は駐車場を運営受託する際、駐車場オーナーとの間で駐車場賃貸借契約を締結しており、その契約期間は1年から最長15年となっております。しかし、契約期間内においても、事前に書面にて通知することにより、契約を解除することが可能となっております。また、施設環境等の変化により、当社と駐車場オーナーが協議の上で、契約を解除する場合があります。

当社は、コンサルティング能力を生かした駐車場運営と地域の特性に応じた積極的営業活動を行うことで駐車場オーナーのニーズに応えるとともに適切な月例収支報告をすることでオーナーとの信頼関係を維持することに努めております。しかしながら、これらの対策にも関わらず、契約の解除が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 駐車場における事故等の発生について

当社は、一部の駐車場においてバレーサービス(車室への入出庫時の車両移動を当社従業員が代行するサービス)を導入しているため、遵守すべき安全管理の強化及び車両保管義務の履行に留意しております。又、万一事故・損害等が発生した場合に備え相応の保険にも加入しております。さらに、駐車場機器の不具合等に備え、全ての現場において年間保守契約を締結しております。しかしながら、当社に起因する事故その他の事由により何らかの苦情が発生し、それらに対し当社が適切に対応できなかった場合には、損害賠償請求や契約の解除も含め社会的信用を失うことにもつながりかねず、当社の今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 石川島運搬機械株式会社との関係について

当社は、同社から機械式駐車場の最適運用に関するコンサルティング業務を受託しているとともに、品川インターシティパーキング、梅田DTタワー駐車場、UDXパーキング、サウスポット伊伝パーキング、ピ！パーク東陽6丁目駐車場、品川インターシティフロント駐車場において、同社と駐車場オーナーとの契約に基づいて同社と賃貸借契約を締結しております。平成21年3月期における同社に対する駐車場施設利用料は894,769千円であり、駐車場施設利用料に占める割合は、52.4%となっております。

同社と取引関係を継続していくことは、当社の事業戦略上、重要な課題であると判断しているため、同社とは今後も良好な関係を継続していく方針であります。同社の事業戦略に変更があった場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 駐車場管理運営に関わる法的規制について

当社が営む駐車場の管理運営に関して、特有の法的規制等は現在のところありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して、総合的・計画的な駐車施設整備の責務等を定めた「駐車場法」、「駐車場附置義務条例」をはじめ、大規模小売店舗の設置者に対し、その施設の配置及び運営方法について合理的な配慮を求めた「大規模小売店舗立地法」、都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、さらには、自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律」等があります。

現状、これらの法的規制の方向性は当社の事業に好影響を与えると考えております。しかしながら、万一、これらの規制が緩和された場合には、当社の営業地域における駐車場需要の減少や、料金水準の低下、あるいは駐車場施設数の減少等により、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 個人情報について

当社は、駐車場利用者と定期契約を締結する際に免許証、車検証、自動車保険証の写し、利用申込書等を入手しており、相当数の駐車場利用者の個人情報を保有しております。この管理につきましては、経営管理部を担当部署とし、その保護に細心の注意を払っております。具体的には、個人情報を一元管理した上、社外持出しを一切禁止し、電子データに関しては、パスワードロック及び保存先フォルダのアクセス権限付与等により管理を行っております。又、個人情報保護法に関する研修会を実施するなど情報セキュリティに対する社員の意識向上を図っております。

しかしながら、これらの個人情報が外部に流出するような事態が生じた場合は、当社の信用低下や損害賠償請求訴訟の提起等により、当社の今後の事業展開や業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。



### 創業者への依存について

当社創業者の大嶋翼は、我が国における駐車場業界で48年に及ぶ事業経験を有しており、当社の駐車場運営・コンサルティングのノウハウ、新規案件獲得の重要な源泉であるとともに、当社の重要事項に関する意思決定、運営方針の策定等、重要な役割を果たしております。当社では、本年4月1日をもって代表取締役社長を柳瀬聰に交替することで、大嶋を駐車場運営手法の浸透と組織的な承継に注力させ、不測の事態に備える体制づくりを実行しております。具体的には、大嶋による現場への直接指導の実施、全現場を対象とする研修セミナーの毎月開催するなどの方策を実施しています。

しかしながら、大嶋が何らかの理由により当社の業務を遂行することが不可能あるいは困難となった場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### 小規模組織であること

当社は、平成21年3月31日現在、取締役5名、監査役3名（うち、非常勤監査役2名）、従業員53名と組織規模が小さく、内部管理体制や業務執行体制も当該組織規模に応じたものとなっております。したがって、当社の役員や重要な業務を遂行する従業員が社外に流出した場合には、当社の業務に支障が生じる可能性があります。

当社は今後とも外部からの採用と人材の育成に努め、内部管理体制及び業務執行体制の強化を図る方針ではありますが、急激な業務拡大が生じた場合、十分な人的・組織的対応が取れない可能性があります。また、今後の人員増加に伴い、先行して一時的に固定費負担が増加する場合も想定され、そのような状況が生じた場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### オペレーター（注5）の確保・育成について

当社の駐車場管理運営事業においては、その事業の性質上、オペレーターの確保・育成が重要であり、当社ではWEB媒体、求人誌媒体などにより人材を募集しております。また、当社では、臨時従業員からの社員登用制度を導入している他、福利厚生面の充実、教育・研修を実施し、オペレーターの満足度を高めることにより、定着率の向上に努めております。

しかしながら、これらの施策にも関わらず、十分なオペレーターの確保・育成を行えなかった場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

（注5）オペレーターとは、駐車場で入出庫時の誘導や車両移動の代行を行なう駐車場スタッフをいいます。

#### 災害リスクについて

当社は、大規模商業施設が集積する都市部の商業地域を主体に営業活動を行っている関係上、現在管理運営する駐車場物件の大半は、関東地区及び関西地区に集中しております。今後も両地区における営業活動を積極的に推進する方針であります。このため、これらの地区において地震等の大災害や、その他の不測の事態が発生し、当社が管理運営する物件が破損し、あるいは閉鎖となった場合等には事業活動に支障が生じ、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 調達資金の使途について

当社は、当社株式の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場之际、公募増資及び自己株式の売出しを行っており、当該調達資金については、自社保有駐車場の購入、再開発案件における駐車場保留床（注6）の購入、運営現場における精算機や管制システムなどの機器購入など、事業の発展拡大を目的とした使途に充当する予定であります。しかしながら、現在当社が想定していない急激な外部環境の変化が発生した場合、調達資金を計画どおりに使用することが困難となる可能性があります。また、調達資金が計画通りに使用された場合においても、想定どおりの成果が得られないだけでなく、資産保有に伴う減損損失が発生する可能性があります。その場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(注6) 保留床とは、市街地再開発事業で新設した施設や建物のうち、地権者が取得する権利のある床以外の部分をいい、施行者は保留床を分譲したり賃貸することで事業費を賄います。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当事業年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意下さい。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。その作成は経営者による会計方針の選択及び適用、並びに資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、過去の実績等を勘案して合理的な見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社の財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、第5 経理の状況の「重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当事業年度末における流動資産の残高は740,927千円（前事業年度比122,465千円減）となりました。これは主として自己株式の取得、法人税等の支払い、保険積立金の積立、長期借入金の返済、配当金の支払い、敷金及び保証金の支払等により現金及び預金が191,849千円減少したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産の残高は515,031千円（前事業年度比186,666千円増）となりました。これは主として業務効率を目的としたIT設備の取得23,470千円、駐車場管制システム及び駐輪場設備のリース資産の取得152,615千円、保険積立金の増加18,245千円、新規駐車場運営開始に伴う敷金18,182千円、宅地建物取引業の営業開始に伴う保証金10,000千円が増加したことによるものであります。

この結果、総資産の残高は1,255,959千円（前事業年度比64,200千円増）となりました。

#### 負債

当事業年度末における流動負債の残高は517,566千円（前事業年度比34,542千円増）となりました。これは主として新規駐車場の運営開始に伴い、前受金の増加40,464千円、未払金の増加12,314千円、預り金の増加6,838千円、リース資産取得に伴うリース債務が24,878千円増加、未払法人税等35,100千円、未払消費税19,077千円が減少したことによるものであります。

当事業年度末における固定負債の残高は164,986千円（前事業年度比100,487千円増）となりました。これは主としてリース資産取得に伴うリース債務の増加120,811千円、長期借入金29,992千円の返済によるものであります。

この結果、負債の残高は682,553千円（前事業年度比135,029千円増）となりました。

#### 純資産

当事業年度における純資産の残高は、573,405千円（前事業年度比70,828千円減）となりました。これは主として当期純利益9,221千円、自己株式の取得66,022千円、配当金の支払14,028千円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、191,849千円減少し、493,003千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動により使用した資金は2,458千円となりました。これは主として税引前当期純利益18,340千円、減価償却費39,377千円、前受金の増加40,464千円、未払金の増加10,626千円の資金の増加に加え、売上債権の増加11,518千円、前払費用の増加14,510千円、未収入金の増加12,924千円、法人税等の支払69,412千円等の資金の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における投資活動に使用した資金は72,179千円となりました。これは主として業務効率を目的としたIT設備等、有形固定資産の取得による支出23,470千円、新規駐車場の運営開始に伴う敷金及び宅地建物取引業の営業開始に伴う保証金の支払28,182千円、保険積立金の積立による支払18,245千円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における財務活動により使用した資金は、117,211千円となりました。これは主として自己株式の取得による支出66,022千円、長期借入金の返済による支出29,992千円、配当金の支払13,842千円等によるものであります。

#### (4) 経営成績の分析

##### 売上高

当事業年度の売上高は、3,226,872千円であり、前事業年度に比べ157,855千円増加しました。

これは主として、今後の収益拡大のため、営業人員の増強等による積極的な営業展開や、新たなソリューションとして警備業の資格を取得し、駐車場オーナーのニーズに幅広く対応できる組織体制の構築に取り組んだ結果、過去最高の年間受注数である18現場5,035車室（駐輪車室を含む）の新規駐車場及び駐輪場を獲得したことによるものであります。

##### 売上総利益

当事業年度の売上総利益は、399,006千円であり、前事業年度に比べ136,440千円減少しました。売上高に対しての利益率は12.4%であります。

これは主として景気の影響により新規駐車場において、安定稼働に至るまでのリードタイムを想定以上に要し、知名度向上のためのディスカウントキャンペーン期間の延長を余儀なくされたことによるものであります。

##### 販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、382,313千円であり、前事業年度に比べ40,011千円増加しました。

これは主として営業人員の補強や警備業等の資格取得に伴う人員の補強、内部統制への対応を見据えた管理部門の人員補強、IT投資などによるものであります。

##### 営業利益

当事業年度の営業利益は、16,692千円であり、前事業年度に比べ176,452千円減少しました。

##### 営業外収益及び営業外費用

当事業年度の営業外収益は、5,211千円であり、前事業年度に比べ1,000千円増加しました。これは主として手数料収入が増加したことによるものであります。

営業外費用は3,563千円であり、前事業年度に比べ17,858千円減少しました。これは主として前事業年度に発生した株式上場したことによる上場関連費、株式交付費について、当期の発生が無かったことによるものであります。

##### 経常利益

当事業年度の経常利益は18,340千円であり、前事業年度に比べ157,593千円減少しました。

##### 当期純利益

当事業年度の当期純利益は9,221千円であり、前事業年度に比べ69,592千円減少しました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の事業においては、人件費や駐車場施設利用料の比率が高いため、一定水準を越える売上を確保できれば大きく利益に寄与できるものの、反面売上が計画どおりに確保できない場合は、それに伴う経費圧縮が困難となり、適正な利益水準を維持することが難しくなります。

なお、経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 戦略的現状と見通し

今後のわが国経済は、企業業績の回復にはまだ暫く時間がかかるものと思われ、また、個人消費に関しても、雇用環境、株式市場、年金問題など懸念材料は払拭されておらず、先行き不透明感から急速な回復は期待しがたいものと思われ。

このような状況のもと、当社におきましては、丸の内パークビルディング（東京）、中之島ダイビル（大阪）といった新たなランドマーク施設の新規駐車場オープンが確定しております。なお、小川町駐車場（神奈川）は平成21年3月31日を以って、期間満了により運営終了いたしました。

また、当社では、引き続き、今後の収益拡大のために積極的営業を展開していると共に、経営健全化に向けて事業の効率化、有人管理手法の見直しによる人件費削減、施設利用料の見直し等による売上原価の軽減を実現してまいります。それにより、損益分岐点を低くすることが可能な企業体制へと移行し、安定的な収益基盤を確立させたいと、従来以上にマーケット状況を注視しながら、事業に注力する所存であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は179,139千円であり、事業部門ごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、コンサルティング事業については該当ありません。

##### (1) 駐車場管理運営事業

平成21年3月期の新規獲得駐車場において、機械及び装置等を中心とする総額155,407千円の投資を実施致しました。

重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 全社共通

本社において、内部統制関連及び業務効率を目的とした社内IT設備及び社内管理ソフトの導入を中心とする総額23,731千円の投資を実施いたしました。

重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び 備品	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)		本社	3,400	568	15,763		7,524	27,257	17 [ 2 ]
UDXパーキング (東京都千代田区)	駐車場 管理運営 事業	販売業務	3,263	91,296	156			94,716	2 [ 21 ]
パトリア桶川駐車場 (埼玉県桶川市)	駐車場 管理運営 事業	販売業務			226	23,095		23,322	1 [ 7 ]
サイカヤパーキング (神奈川県横須賀市)	駐車場 管理運営 事業	販売業務			168	27,574		27,742	1 [ 8 ]
エコール和泉駐車場 (大阪府和泉市)	駐車場 管理運営 事業	販売業務		265	135	72,530		72,930	[ ]

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数の [ 外書 ] は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。  
4 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
アピア3 (兵庫県宝塚市)	工具、器具及び備品	1台	6年	1,420	3,907
イトーヨーカ堂長岡 (新潟縣長岡市)	工具、器具及び備品	1台	6年	1,824	8,968



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設等を除き、重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,160	80,160	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	80,160	80,160		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成18年9月13日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,533(注)1	(注)5
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	(注)5
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,533(注)1	(注)5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	20,000(注)2、3	(注)5
新株予約権の行使期間	平成20年9月16日～ 平成25年9月15日	(注)5
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 20,000 資本組入額 10,000	(注)5
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	(注)5
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1 株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる 1 株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

又、当社が新設分割又は吸収分割を行う場合、その他必要と認められる場合には、当社は必要と認める株式の数の調整を行うことができるものとする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。当社がその他必要と認める株式の数の調整を行った場合も同様とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、当社が、本発行要領の承認を決議した株主総会の終了後において、本項に定める行使価額(但し本項に定める調整が既に行われている場合は調整後の金額を意味する。以下本第(2)号において同じ。)を下回る 1 株当たりの払込金額での普通株式の発行又は処分(株式無償割当を含む。以下に定義する潜在株式等の取得原因の発生によるもの。並びに合併、株式交換及び会社分割に伴うものを除く。)、本項に定める行使価額を下回る 1 株当たりの取得価額をもって普通株式を取得し得る潜在株式等(取得請求権付株式、取得条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債、その他その保有者若しくは会社の請求に基づき又は一定の事由の発生を条件として普通株式を取得し得る地位を伴う証券又は権利を意味する。以下同じ。)の発行を行うとき(無償割当による場合を含む。)、未行使の本新株予約権について行使価額を次の算式に従い調整するものとし、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使についての条件は、以下のとおりであります。
- イ) 新株予約権の割当を受けたものは、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、執行役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、取締役会決議で特に承認した場合はこの限りではない。
  - ロ) 「新株予約権割当契約書」の定めに従い、当社の取締役会において新株予約権の消却を決議したときは、新株予約権を行使できないものとする。
  - ハ) その他新株予約権の行使の条件は、当社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 5 当社は平成21年5月11日開催の取締役会において、当社が平成18年9月15日に発行した第1回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）について、本新株予約権の発行要領及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う経過措置を定める政令（平成17年政令第367号）第13条第1項の規定に基づき、取得日において残存する本新株予約権の全部を取得し、かつ取得後直ちにすべての本新株予約権を消却する旨を決議しました。

取得及び消却する本新株予約権の概要

取得及び消却した銘柄	株式会社駐車場総合研究所 第1回新株予約権
取得及び消却した数	3,533個
取得日及び消却日	平成21年5月20日
取得価額	無償
消却後に残存する数	0個

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月29日 (注) 1	219	619	43,800	63,800	43,800	43,800
平成18年4月1日 (注) 2	108	727	3,000	66,800		43,800
平成18年5月31日 (注) 3	71,973	72,700		66,800		43,800
平成18年9月21日 (注) 4	310	73,010	3,100	69,900	3,100	46,900
平成19年10月30日 (注) 5	5,500	78,510	68,310	138,210	68,310	115,210
平成19年11月27日 (注) 6	1,650	80,160	20,493	158,703	20,493	135,703

- (注) 1 有償第三者割当 割当先 (株)クインランド、カルミアテクノファンダ投資事業組合、柳瀬聡、川村絹子  
発行価格 400,000円、資本組入額 200,000円
- 2 合併 有限会社都市交通情報研究所 合併比率(1:1.8)
- 3 株式分割(1:100)
- 4 有償第三者割当 割当先 吉本國隆  
発行価格 20,000円、資本組入額 10,000円
- 5 有償一般募集(ブックビルディング方式)  
発行価格 27,000円、引受価額 24,840円、発行価額 22,100円、資本組入額 12,420円
- 6 有償第三者割当(ブックビルディング方式) 割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社  
発行価格 24,840円、資本組入額 12,420円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3	11	18	5		1,268	1,305	
所有株式数 (株)		1,593	533	5,045	249		72,740	80,160	
所有株式数 の割合(%)		1.99	0.66	6.29	0.31		90.75	100.00	

(注) 「個人その他」の欄には、自己株式7,490株が含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大嶋 翼	東京都渋谷区	29,708	37.06
川村 ゆか	東京都世田谷区	7,600	9.48
柳瀬 聰	東京都渋谷区	5,219	6.51
大嶋 清子	東京都渋谷区	5,100	6.36
川村 一真	東京都世田谷区	5,100	6.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,500	1.87
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,483	1.85
吉本 知子	兵庫県川西市	1,343	1.68
川村 絹子	東京都大田区	1,250	1.56
石川島運搬機械株式会社	東京都中央区明石町6-4	1,000	1.25
計		59,303	73.98

(注) 上記のほか、当社は自己株式を7,490株所有し、その発行済株式数に対する割合は9.33%であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,490		
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,670	72,670	
単元未満株式			
発行済株式総数	80,160		
総株主の議決権		72,670	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駐車場総合研究所	東京都渋谷区渋谷 3 - 6 - 6	7,490		7,490	9.3
計		7,490		7,490	9.3

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月22日)での決議状況 (取得日平成20年9月24日)	5,990	53,910,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,990	53,910,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月5日)での決議状況 (取得期間平成20年11月6日～平成21年3月31日)	1,500	12,112,190
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,500	12,112,190
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,490			

### 3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり187円、配当性向155.2%となっております。

内部留保資金の使途につきましては、事業の効率化、駐車場サービス体制の強化等、競争力強化のための投資の原資とし、今後の事業の展開に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月23日 定時株主総会	13,589	187

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)				93,600	30,100
最低(円)				13,020	4,740

(注) 株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

当社株式は、平成19年10月30日から東京証券取引所(マザーズ)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	8,600	8,490	8,500	8,200	7,480	7,200
最低(円)	4,740	7,100	7,200	6,900	5,810	5,820

(注) 株価は、東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		大嶋 翼	昭和15年12月12日	昭和39年4月 株式会社大野宗太郎商店入社 平成2年4月 同社常務取締役就任 平成10年3月 同社常務取締役退任 平成10年4月 当社代表取締役社長就任 平成11年2月 駐車場改革推進協議会理事長就任(現任) 平成11年5月 社団法人東京駐車協会理事就任(現任) 平成21年3月 当社代表取締役社長辞任 平成21年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	29,708
代表取締役 社長		柳瀬 聡	昭和28年11月25日	昭和51年4月 株式会社住友銀行入行 平成14年12月 常盤薬品工業株式会社入社 平成15年9月 同社取締役就任 平成16年9月 同社取締役退任 平成16年10月 当社入社 平成16年11月 当社専務取締役就任 平成21年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	5,219
常務取締役	駐車場運営 事業部長	吉本 國隆	昭和43年10月11日	平成11年7月 株式会社イッコー入社 平成13年9月 株式会社セラータムテクノロジー入社 平成15年2月 同社コンプライアンス担当部長就任 平成15年8月 同社管理部長就任 平成17年4月 当社入社 経営管理部長就任 平成18年9月 当社取締役就任 平成21年4月 常務取締役駐車場運営事業部長就任(現任)	(注)2	438
取締役	アソシエ イツセンタ ー長	角谷 治代	昭和24年6月10日	昭和51年9月 株式会社ざくろ入社 昭和62年6月 株式会社木曽路入社 平成14年11月 有限会社クオリティービジネスサポート 入社 平成19年6月 当社入社 当社取締役就任(現任) 駐車場運営事業部長就任 平成20年9月 アソシエイツセンター長就任(現任)	(注)2	128
取締役	コンサル ティング 部長	傍島 浩一	昭和40年7月31日	昭和63年4月 株式会社日本経済広告社入社 平成9年12月 株式会社ディア・スーパ代表取締役就任 平成12年6月 同社代表取締役退任 平成16年6月 株式会社クインランド執行役員就任 平成17年6月 株式会社リック取締役副社長就任 株式会社ザウスコミュニケーションズ 代表取締役就任 平成18年10月 株式会社クインランド執行役員退任 株式会社リック取締役副社長退任 株式会社ザウスコミュニケーションズ 代表取締役退任 平成19年5月 株式会社ビジャスト総研代表取締役就任 平成19年11月 同社代表取締役退任 平成19年11月 当社入社 コンサルティング部長就任 (現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	7
取締役	経営管理部 長	高田 之	昭和40年3月4日	昭和62年4月 アーバン建物株式会社入社 平成13年10月 パシフィックゴルフマネージメント株式 会社入社 平成18年9月 パシフィックマネージメント株式会社(現 パシフィックホールディングス株式会 社)入社 平成20年9月 当社入社 駐車場運営事業部長就任 平成21年4月 経営管理部長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	
監査役 (常勤)		小島 雅夫	昭和14年7月23日	昭和39年4月 日本航空電子工業株式会社入社 平成11年9月 同社退職 平成14年4月 株式会社ギャラクシーエクスプレス入社 平成17年12月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
監査役 (非常勤)		江川 正純	昭和9年6月29日	昭和32年4月 昭和57年6月 平成元年4月 平成5年6月 平成5年6月 平成12年8月 平成17年12月	株式会社住友銀行入行 同社取締役就任 同社代表取締役専務就任 同社取締役退任 株式会社熊谷組入社 代表取締役副社長就任 同社取締役退任 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)3		
監査役 (非常勤)		石割 由紀人	昭和45年8月18日	平成8年10月 平成14年9月 平成15年9月 平成17年9月 平成18年9月 平成20年6月	青山監査法人(現あらた監査法人)入社 日本アジア投資株式会社入社 石割公認会計士事務所設立 同社代表就任(現任) ライトスピード株式会社 非常勤監査役就任(現任) 株式会社ランドピア 非常勤監査役就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4		
計								35,500

- (注) 1 監査役小島雅夫、江川正純及び石割由紀人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役小島雅夫及び江川正純の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役石割由紀人の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、健全性、効率性を高めていくことは、持続的な企業価値向上のために不可欠であり、当社の重要な経営課題ととらえております。特に、株主を始め、顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーと良好な関係を構築していくために適時適切に情報を開示し、企業活動の透明性を確保していくことは重要であると考えております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、監査体制の強化を図っております。監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されており、意見交換を行なったうえで監査の方針を定めるほか、監査報告書の作成を行っております。

監査役は、監査役会で定められた監査方針に従い、会計監査、業務監査の一環として取締役会へ出席し、会社の健全な経営を資するために職務を遂行しております。また、内部監査室、会計監査人とは情報交換及び意見の交換を行い連携を密にしております。

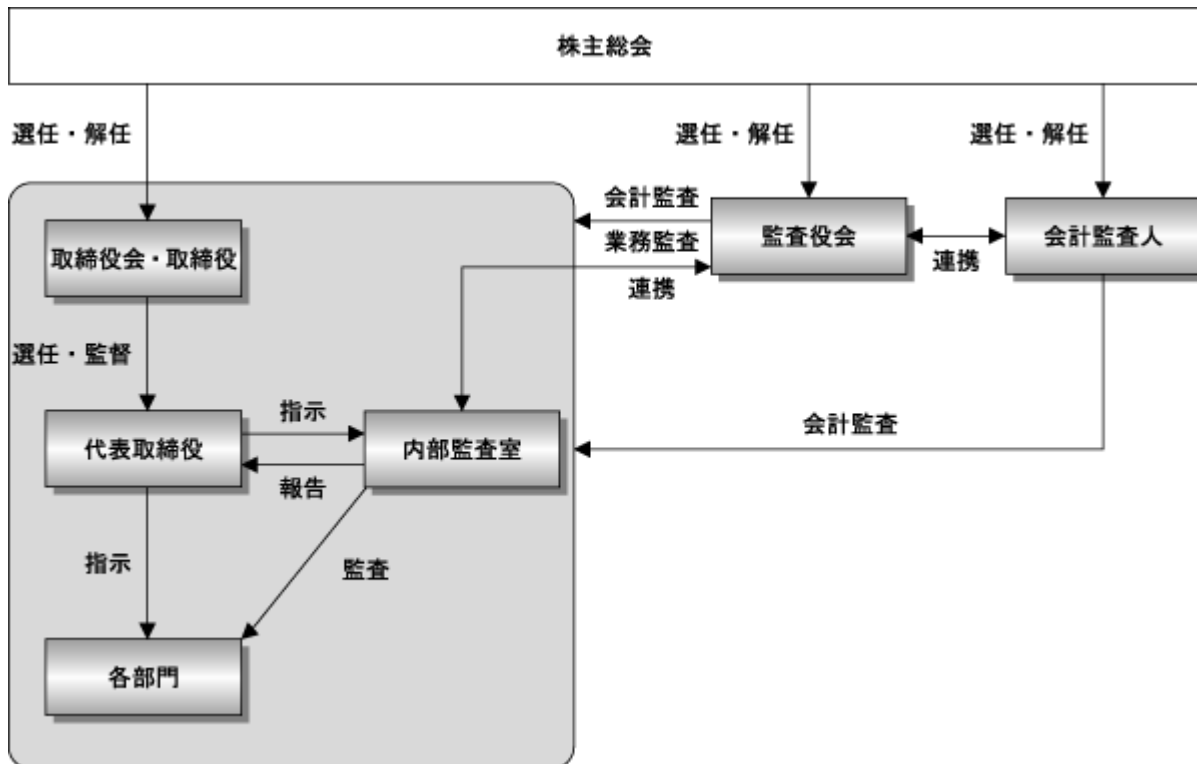
当社の取締役会は、6名で構成されており、定時取締役会が毎月1回、これに加えて必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、活発な議論のもと経営上の重要議題に関する意思決定を行っております。又、取締役会には、監査役3名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。

なお、定款上、当社の取締役は11名以内とし、その選任決議は、株主総会にて、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

当社と各社外監査役は、人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係は無く、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限定額は、法令が定める額としております。

## ロ コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は下記のとおりです。



### ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につきましては、代表取締役社長の直轄組織である内部監査室に内部監査担当者を1名選任し、販売、営業、管理の各拠点・各部門等に必要な内部監査を定期的実施しております。監査の結果は代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善措置を講じております。また、内部監査担当者は、監査役及び会計監査人と適時連携を取って監査を実施しております。

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項等につきましては、必要に応じて弁護士等から助言を受けることにより、適切な企業活動を行っております。当社は、経営管理部をコンプライアンス推進担当部署とし、同部署が、当社社員に対して研修会等を実施し、全社的なコンプライアンスの周知徹底を図っております。

また、取締役及び従業員は、監査役に対して、法令に定める事項（会社法第357条）に加え、全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ヘルプラインの通報状況を速やかに報告しております。

## 二 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室長1名が専任者として、「内部監査規程」に基づき実施しており、代表取締役社長の承認を得た各部門の内部監査計画書を策定し、各部門の業務状況が法令や規程等に則り遂行されているか検証し、経営方針との整合性、経営効率の妥当性の面から監査し、業務改善・効率性の向上のため必要な助言を行っており、その監査結果を代表取締役社長に報告しております。

内部監査室長と監査役は、それぞれの年度毎に監査計画の立案に際し、相互に助言を行っており、また監査の際の監査報告書に関しては、相互の情報交換及び意見の交換を行い、情報の共有化を図る事により、効率的な監査実施に努めております。

監査役及び会計監査人とは、必要に応じて意見交換や情報交換を行うなどの連携をとり、効率的な監査を実施するよう努めております。

## ホ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

あずさ監査法人 指定社員：平井 清、大谷はるみ

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 4名

(注)1 その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

2 平成20年6月24日開催の第11期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、会計監査人を設置しております。

当社と会計監査人あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の定めに基づき責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

## リスク管理体制の整備の状況

予見されるリスクへの対応において、特別なリスク管理体制が必要であれば、内部統制会議にてリスクの優先順位を付け、優先順位の高いものから各リスクに応じた対応状況及び管理体制を各部門で整備し、経営会議での承認を得るシステムを整備しております。

## 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に対して支払った報酬 76百万円(社外取締役に対する支給はありません。)

監査役に対して支払った報酬 8百万円(全て社外監査役に対する支給であります。)

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議について、会社法第309条第2項に規定する決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 自己株式の取得

当社は、将来の経営環境等の変化に対応し機動的な資本政策が行えるよう、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			27	1
計			27	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制に対するアドバイザリー業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社では、会社法399条第1項の主旨にならい、独立監査人により提供される財務報告に係る内部統制監査及び財務諸表監査において当該監査人の独立性が損なわれることがないよう、監査役会の同意を得て、取締役会が当社の事業規模から合理的と考えられる監査手続き及び監査日数を勘案して監査公認会計士等に対する監査報酬額を決議しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	684,852	493,003
売掛金	29,759	41,278
仕掛品	1,841	895
貯蔵品	4,682	9,240
前払費用	77,583	91,772
繰延税金資産	15,664	14,206
未収入金	48,558	61,483
未収還付法人税等	-	18,134
未収消費税等	-	7,957
その他	450	2,955
流動資産合計	863,393	740,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,210	8,210
減価償却累計額	3,877	4,622
建物(純額)	4,333	3,588
構築物	4,020	4,020
減価償却累計額	568	944
構築物(純額)	3,451	3,075
機械及び装置	148,349	148,349
減価償却累計額	42,662	57,670
機械及び装置(純額)	105,686	90,679
車両運搬具	16,355	16,355
減価償却累計額	14,004	14,649
車両運搬具(純額)	2,350	1,705
工具、器具及び備品	55,708	79,179
減価償却累計額	46,359	58,593
工具、器具及び備品(純額)	9,349	20,585
リース資産	-	152,615
減価償却累計額	-	7,708
リース資産(純額)	-	144,906
有形固定資産合計	125,172	264,540
無形固定資産		
商標権	994	875
ソフトウェア	7,013	7,524
その他	583	583
無形固定資産合計	8,591	8,983
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100	1,100
繰延税金資産	2,649	3,898
敷金及び保証金	136,115	163,525
保険積立金	54,736	72,982
投資その他の資産合計	194,601	241,506
固定資産合計	328,364	515,031
資産合計	1,191,758	1,255,959

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	29,992	29,992
リース債務	-	24,878
未払金	103,164	115,479
未払費用	15,297	18,330
未払法人税等	35,100	-
未払消費税等	19,077	-
前受金	97,846	138,310
預り金	166,548	173,387
賞与引当金	15,997	17,188
流動負債合計	483,024	517,566
固定負債		
長期借入金	58,358	28,366
リース債務	-	120,811
退職給付引当金	6,141	9,227
その他	-	6,581
固定負債合計	64,499	164,986
負債合計	547,523	682,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,703	158,703
資本剰余金		
資本準備金	135,703	135,703
その他資本剰余金	2,420	2,420
資本剰余金合計	138,123	138,123
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	347,408	342,601
利益剰余金合計	347,408	342,601
自己株式	-	66,022
株主資本合計	644,234	573,405
純資産合計	644,234	573,405
負債純資産合計	1,191,758	1,255,959

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	3,069,016	3,226,872
売上原価	2,533,569	2,827,866
売上総利益	535,447	399,006
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 342,302	<sup>1</sup> 382,313
営業利益	193,144	16,692
営業外収益		
受取利息	127	57
受取手数料	4,078	5,106
その他	5	48
営業外収益合計	4,211	5,211
営業外費用		
支払利息	1,884	2,924
株式公開費用	7,535	-
株式交付費	12,001	-
支払手数料	-	373
保険解約損	-	265
営業外費用合計	21,421	3,563
経常利益	175,934	18,340
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 67	-
過年度事業所税	29,754	-
特別損失合計	29,821	-
税引前当期純利益	146,112	18,340
法人税、住民税及び事業税	67,615	8,910
法人税等調整額	317	208
法人税等合計	67,298	9,118
当期純利益	78,813	9,221

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
駐車場施設利用料		1,598,760	63.3	1,706,764	60.4
労務費	1	514,174	20.4	447,384	15.8
委託サービス費		140,120	5.6	367,069	13.0
その他	2	270,783	10.7	305,672	10.8
計		2,523,838	100.0	2,826,920	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,572		1,841	
合計		2,535,410		2,828,761	
期末仕掛品たな卸高		1,841		895	
売上原価		2,533,569		2,827,866	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与手当	226,256	113,166
雑給	239,305	271,658
法定福利費	25,905	30,153

2 その他の主な内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	22,016	26,318
保守費	90,647	87,011
水道光熱費	65,962	75,592
旅費交通費	21,144	22,790
駐車場消耗品費	14,988	18,730

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	69,900	158,703
当期変動額		
新株の発行	88,803	-
当期変動額合計	88,803	-
当期末残高	158,703	158,703
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	46,900	135,703
当期変動額		
新株の発行	88,803	-
当期変動額合計	88,803	-
当期末残高	135,703	135,703
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	2,420
当期変動額		
自己株式の処分	2,420	-
当期変動額合計	2,420	-
当期末残高	2,420	2,420
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	46,900	138,123
当期変動額		
新株の発行	88,803	-
自己株式の処分	2,420	-
当期変動額合計	91,223	-
当期末残高	138,123	138,123
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	268,594	347,408
当期変動額		
剰余金の配当	-	14,028
当期純利益	78,813	9,221
当期変動額合計	78,813	4,806
当期末残高	347,408	342,601
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	268,594	347,408
当期変動額		
剰余金の配当	-	14,028
当期純利益	78,813	9,221
当期変動額合計	78,813	4,806
当期末残高	347,408	342,601

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10,000	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	10,000	-
自己株式の取得	-	66,022
当期変動額合計	10,000	66,022
当期末残高	-	66,022
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	375,394	644,234
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	177,606	-
剰余金の配当	-	14,028
当期純利益	78,813	9,221
自己株式の取得	-	66,022
自己株式の処分	12,420	-
当期変動額合計	268,839	70,828
当期末残高	644,234	573,405
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	375,394	644,234
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	177,606	-
剰余金の配当	-	14,028
当期純利益	78,813	9,221
自己株式の取得	-	66,022
自己株式の処分	12,420	-
当期変動額合計	268,839	70,828
当期末残高	644,234	573,405

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	146,112	18,340
減価償却費	27,394	39,377
保険解約損益(は益)	-	265
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,243	3,086
賞与引当金の増減額(は減少)	1,714	1,191
受取利息及び受取配当金	127	57
支払利息	1,884	2,924
株式交付費	12,001	-
固定資産除却損	67	-
売上債権の増減額(は増加)	5,050	11,518
たな卸資産の増減額(は増加)	9,622	3,613
前払費用の増減額(は増加)	11,498	14,510
未収入金の増減額(は増加)	65,515	12,924
未収消費税等の増減額(は増加)	-	7,957
未払金の増減額(は減少)	126,732	10,626
未払費用の増減額(は減少)	1,133	3,032
預り金の増減額(は減少)	7,431	6,838
前受金の増減額(は減少)	9,491	40,464
未払消費税等の増減額(は減少)	2,214	19,077
その他	4,119	13,276
小計	138,347	69,764
利息及び配当金の受取額	127	57
利息の支払額	1,925	2,867
法人税等の支払額	96,976	69,412
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,572	2,458
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,047	23,470
無形固定資産の取得による支出	3,358	3,054
投資有価証券の取得による支出	1,100	-
敷金及び保証金の差入による支出	6,961	28,182
敷金及び保証金の回収による収入	-	773
保険積立金の積立による支出	18,245	18,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,712	72,179

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	51,125	29,992
配当金の支払額	-	13,842
自己株式の売却による収入	12,420	-
自己株式の取得による支出	-	66,022
株式の発行による収入	165,604	-
リース債務の返済による支出	-	7,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,899	117,211
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	133,759	191,849
現金及び現金同等物の期首残高	551,092	684,852
現金及び現金同等物の期末残高	684,852	493,003



## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同 左</p>																				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 1048 912 1220"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する法令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	8～15年	構築物	20年	機械及び装置	15年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	4～8年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="986 1081 1364 1254"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	8～15年	構築物	20年	機械及び装置	15年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	3～20年
建物	8～15年																					
構築物	20年																					
機械及び装置	15年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	4～8年																					
建物	8～15年																					
構築物	20年																					
機械及び装置	15年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具、器具及び備品	3～20年																					

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。当社では、過去及び当事業年度において貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等もないことから、引当を行っておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益は881千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ782千円減少しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

## 【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">58,530千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">95,627 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">12,368 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,927 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,447 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,014 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">17,164 "</td></tr> <tr><td>保守費</td><td style="text-align: right;">1,875 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,377 "</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">56,908 "</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">11,043 "</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>    販売費</td><td style="text-align: right;">11%</td></tr> <tr><td>    一般管理費</td><td style="text-align: right;">89%</td></tr> </table>	役員報酬	58,530千円	給与手当	95,627 "	賞与	12,368 "	賞与引当金繰入額	6,927 "	退職給付費用	2,447 "	法定福利費	17,014 "	地代家賃	17,164 "	保守費	1,875 "	減価償却費	5,377 "	業務委託費	56,908 "	リース料	11,043 "	おおよその割合		販売費	11%	一般管理費	89%	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,005千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">87,561 "</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">10,690 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,816 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,568 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">20,706 "</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">20,311 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,059 "</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">66,942 "</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>    販売費</td><td style="text-align: right;">23%</td></tr> <tr><td>    一般管理費</td><td style="text-align: right;">77%</td></tr> </table>	役員報酬	84,005千円	給与手当	87,561 "	賞与	10,690 "	賞与引当金繰入額	8,816 "	退職給付費用	3,568 "	法定福利費	20,706 "	地代家賃	20,311 "	減価償却費	13,059 "	業務委託費	66,942 "	おおよその割合		販売費	23%	一般管理費	77%
役員報酬	58,530千円																																																				
給与手当	95,627 "																																																				
賞与	12,368 "																																																				
賞与引当金繰入額	6,927 "																																																				
退職給付費用	2,447 "																																																				
法定福利費	17,014 "																																																				
地代家賃	17,164 "																																																				
保守費	1,875 "																																																				
減価償却費	5,377 "																																																				
業務委託費	56,908 "																																																				
リース料	11,043 "																																																				
おおよその割合																																																					
販売費	11%																																																				
一般管理費	89%																																																				
役員報酬	84,005千円																																																				
給与手当	87,561 "																																																				
賞与	10,690 "																																																				
賞与引当金繰入額	8,816 "																																																				
退職給付費用	3,568 "																																																				
法定福利費	20,706 "																																																				
地代家賃	20,311 "																																																				
減価償却費	13,059 "																																																				
業務委託費	66,942 "																																																				
おおよその割合																																																					
販売費	23%																																																				
一般管理費	77%																																																				
<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">67千円</td></tr> </table>	工具器具備品	67千円																																																			
工具器具備品	67千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	73,010	7,150	-	80,160

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式上場に伴う公募増資による増加	5,500株
オーバーアロットメントによる売出しに 連した第三者割当増資による増加	1,650株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500	-	500	-

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次の通りであります。

売却による減少	500株
---------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,028	175	平成20年 3月31日	平成20年 6月25日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	80,160			80,160

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	-	7,490		7,490

（変動事由の概要）

増減数の内訳は、次の通りであります。

市場からの取得による取得 7,490株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	14,028	175	平成20年 3月31日	平成20年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,589	187	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係 <table data-bbox="220 331 715 405"><tr><td>現金及び預金</td><td>684,852千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>684,852千円</td></tr></table>	現金及び預金	684,852千円	現金及び現金同等物	684,852千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係 <table data-bbox="847 331 1342 405"><tr><td>現金及び預金</td><td>493,003千円</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td>493,003千円</td></tr></table>	現金及び預金	493,003千円	現金及び現金同等物	493,003千円
現金及び預金	684,852千円								
現金及び現金同等物	684,852千円								
現金及び預金	493,003千円								
現金及び現金同等物	493,003千円								
	2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ152,615千円であります。								

[次へ](#)



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">71,855</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">51,068</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,914 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,964 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">617 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	71,855	減価償却累計額相当額	51,068	期末残高相当額	20,786	1年以内	6,323千円	1年超	14,914 "	合計	21,238千円	支払リース料	13,080千円	減価償却費相当額	11,964 "	支払利息相当額	617 "	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,855</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,346</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,183 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,914千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,871千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,277 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">548 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	21,855	減価償却累計額相当額	7,346	期末残高相当額	14,508	1年以内	3,731千円	1年超	11,183 "	合計	14,914千円	支払リース料	6,871千円	減価償却費相当額	6,277 "	支払利息相当額	548 "
	工具、器具及び備品 (千円)																																								
取得価額相当額	71,855																																								
減価償却累計額相当額	51,068																																								
期末残高相当額	20,786																																								
1年以内	6,323千円																																								
1年超	14,914 "																																								
合計	21,238千円																																								
支払リース料	13,080千円																																								
減価償却費相当額	11,964 "																																								
支払利息相当額	617 "																																								
	工具、器具及び備品 (千円)																																								
取得価額相当額	21,855																																								
減価償却累計額相当額	7,346																																								
期末残高相当額	14,508																																								
1年以内	3,731千円																																								
1年超	11,183 "																																								
合計	14,914千円																																								
支払リース料	6,871千円																																								
減価償却費相当額	6,277 "																																								
支払利息相当額	548 "																																								
	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、駐車場管理運営事業における管制システム(機械及び装置)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております</p>																																								

## (有価証券関係)

## 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券		
その他	1,000	1,000
合計	1,000	1,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	100	100
合計	100	100

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 6,141千円 退職給付引当金 6,141千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 9,227千円 退職給付引当金 9,227千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 2,601千円 その他 879 〃 退職給付費用 3,481千円 (注) 退職給付費用のその他は中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 4,235千円 その他 1,220 〃 退職給付費用 5,455千円 (注) 退職給付費用のその他は中小企業退職金共済制度への掛金拠出額であります。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストックオプション
決議年月日	平成18年9月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 2 当社従業員 39 取引先役職員 7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 4,290
付与日	平成18年9月15日
権利確定条件	付与日(平成18年9月15日)から権利確定日(平成20年9月15日)まで継続して勤務又は取引していること
対象勤務期間	平成18年9月16日～ 平成20年9月15日
権利行使期間	平成20年9月16日～ 平成25年9月15日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成18年ストックオプション
決議年月日	平成18年9月13日
権利確定前	
期首(株)	4,154
付与(株)	-
失効(株)	416
権利確定(株)	-
未確定残(株)	3,738
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

	平成18年ストックオプション
決議年月日	平成18年9月13日
権利行使価格(円)	20,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年ストックオプション
決議年月日	平成18年9月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社監査役 2 当社従業員 39 取引先役職員 7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 4,290
付与日	平成18年9月15日
権利確定条件	付与日(平成18年9月15日)から権利確定日(平成20年9月15日)まで継続して勤務又は取引していること
対象勤務期間	平成18年9月16日～ 平成20年9月15日
権利行使期間	平成20年9月16日～ 平成25年9月15日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成18年ストックオプション
決議年月日	平成18年9月13日
権利確定前	
期首(株)	3,738
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	3,738
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	3,738
権利行使(株)	
失効(株)	205
未行使残(株)	3,533

単価情報

	平成18年ストックオプション
決議年月日	平成18年9月13日
権利行使価格(円)	20,000
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 2,914千円</p> <p>賞与引当金 6,478 "</p> <p>未払費用否認 960 "</p> <p>未払事業所税 5,311 "</p> <p>計 15,664千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 2,487千円</p> <p>減価償却超過額 162 "</p> <p>計 2,649千円</p> <p>繰延税金資産純額 18,314千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 199千円</p> <p>賞与引当金 6,961 "</p> <p>未払費用否認 1,027 "</p> <p>未払事業所税 5,996 "</p> <p>その他 21 "</p> <p>計 14,206千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 3,737千円</p> <p>減価償却超過額 161 "</p> <p>計 3,898千円</p> <p>繰延税金資産純額 18,105千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2 "</p> <p>住民税均等割 0.5 "</p> <p>留保金課税 2.3 "</p> <p>その他 0.6 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1 "</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7 "</p> <p>住民税均等割 3.7 "</p> <p>その他 0.4 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.7 "</p>

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
関連会社が無いため、該当事項はありません。	同左

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しておりますが、開示対象範囲に変更はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	8,036円85銭	7,890円54銭
1株当たり当期純利益金額	1,042円25銭	120円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,016円80銭	円 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、希薄化効果を 有している潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注)算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	644,234	573,405
普通株式に係る純資産額(千円)	644,234	573,405
普通株式の発行済株式数(株)	80,160	80,160
普通株式の自己株式数(株)	-	7,490
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	80,160	72,670

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	78,813	9,221
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,813	9,221
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	75,619	76,555
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千 円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	1,893	
普通株式増加数(株)	1,893	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		新株予約権 平成18年 9月13日臨時株 主総会決議 3,533個



## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
該当事項はありません。	<p>(新株予約権の消却)</p> <p>当社は平成21年5月11日開催の取締役会において、当社が平成18年9月15日に発行した第1回新株予約権(以下「本新株予約権」という。)について、本新株予約権の発行要項及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う経過措置を定める政令(平成17年政令第367号)第13条第1項の規定に基づき、取得日において残存する本新株予約権の全部を取得し、かつ取得後直ちにすべての本新株予約権を消却する旨を決議いたしました。なお、平成21年5月20日付けにて、残存する本新株予約権の全部の取得及び消却を行いました。</p> <p>1. 新株予約権の取得及び消却の理由</p> <p>当社は下記新株予約権につき、行使価格と実勢価格が著しく乖離しており、行使しにくい状態であることと、当社の潜在株式の整理を行うことを理由といたしまして、割当対象者と協議の結果、下記の新株予約権を当社が無償にて取得するとともに、取得した自己新株予約権の全てを消却することを決議いたしました。</p> <p>2. 取得及び消却する本新株予約権の概要</p> <table border="1" data-bbox="758 952 1348 1182"> <thead> <tr> <th>取得及び消却した銘柄</th> <td>株式会社駐車場総合研究所 第1回新株予約権</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得及び消却した数</td> <td>3,533個</td> </tr> <tr> <td>取得日及び消却日</td> <td>平成21年5月20日</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>消却後に残存する数</td> <td>0個</td> </tr> </tbody> </table> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成21年6月23日開催の定時株主総会において、当社取締役、監査役及び従業員並びに当社と契約関係のある取引先の役職員に対して、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを求める議案を決議いたしました。当該新株予約権の発行要領は下記のとおりです。</p> <p>1. 新株予約権の割当日 平成21年7月1日</p> <p>2. 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式 5,536株を上限とする。</p> <p>3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法</p> <p>本新株予約権1個あたりの行使に際して出資される財産の価額は、行使価額に本新株予約権1個あたりの目的となる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の終値平均値又は発行日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額に1.03を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p>	取得及び消却した銘柄	株式会社駐車場総合研究所 第1回新株予約権	取得及び消却した数	3,533個	取得日及び消却日	平成21年5月20日	取得価額	無償	消却後に残存する数	0個
取得及び消却した銘柄	株式会社駐車場総合研究所 第1回新株予約権										
取得及び消却した数	3,533個										
取得日及び消却日	平成21年5月20日										
取得価額	無償										
消却後に残存する数	0個										

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>4. 新株予約権の行使期間 平成23年 7月 2日から平成28年 7月 1日まで</p> <p>5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れない額 会社計算規則第17条第1項の規定に従い、算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額（1円未満の端数切り上げ）を増加する資本金の額とし、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,210			8,210	4,622	744	3,588
構築物	4,020			4,020	944	376	3,075
機械及び装置	148,349			148,349	57,670	15,007	90,679
車両運搬具	16,355			16,355	14,649	645	1,705
工具、器具及び備品	55,708	23,470		79,179	58,593	12,234	20,585
リース資産		152,615		152,615	7,708	7,708	144,906
有形固定資産計	232,644	176,085		408,729	144,189	36,716	264,540
無形固定資産							
商標権				1,187	311	118	875
ソフトウェア				14,369	6,844	2,542	7,524
その他				583			583
無形固定資産計				16,140	7,156	2,661	8,983

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	IT関連設備	19,449千円
リース資産	駐車場管制システム(パトリア桶川他6現場)	152,615千円

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	29,992	29,992	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務		24,878	4.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	58,358	28,366	1.7	平成22年4月30日～ 平成23年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		120,811	4.9	平成22年4月30日～ 平成27年2月15日
その他有利子負債				
合計	88,350	204,047		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4超5年以内 (千円)
長期借入金	28,366			
リース債務	25,845	26,850	27,894	26,833

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	15,997	17,188	15,997		17,188

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,624
預金	
普通預金	482,378
計	493,003

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森ビル株式会社	10,106
伊藤忠アーバンコミュニティ株式会社	5,585
株式会社ルミネクリエーツ	5,565
株式会社サンケイビルメンテ	3,591
株式会社ジェイアール東日本建築設計事務所	3,150
その他	13,279
計	41,278

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
29,759	534,557	523,038	41,278	92.7	24.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
積水御堂筋ビルコンサルティング業務	807
その他	88
計	895

貯蔵品

区分	金額(千円)
サービス券等	9,240
計	9,240

前払費用

区分	金額(千円)
駐車場施設利用料	80,596
損害保険料	6,278
その他	4,896
計	91,772

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
石川島運搬機械株式会社	51,012
積水ハウス株式会社	31,171
ミュージア川崎管理組合	14,600
金王建物有限会社	13,768
その他	52,972
計	163,525

保険積立金

区分	金額(千円)
日本生命相互保険会社	72,982
合計	72,982

未払金

相手先	金額(千円)
石川島運搬機械株式会社	20,889
東京都都税事務所	14,805
有限会社駐車場コミュニティ	9,451
株式会社リエナス	8,358
株式会社関西居住サービス	6,672
株式会社ワイズ	5,264
その他	50,037
計	115,479

前受金

区分	金額(千円)
駐車場定期契約代金	93,948
駐車場サービス券販売代金	40,597
その他	3,764
計	138,310

預り金

区分	金額(千円)
駐車場契約者預り敷金	151,711
駐車料預り金	11,518
源泉所得税	1,650
その他	8,506
計	173,387

長期リース債務

区分	金額(千円)
昭和リース株式会社	50,557
ディー・エル・リース株式会社	42,684
三菱電機クレジット株式会社	27,569
計	120,811

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	749,472	774,515	820,585	882,299
税引前 四半期純利益金額又 は純損失金額 ( ) (千円)	11,156	12,793	2,780	13,923
四半期純利益金額又 は純損失金額 ( ) (千円)	7,116	7,160	1,035	8,142
1株当たり 四半期純利益金額又 は損失金額 ( ) (円)	88.78	89.83	14.07	111.97



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	単元株制度を採用していません。
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとする。 <a href="http://www.pmo.co.jp">http://www.pmo.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第11期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第12期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第12期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第12期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 自己株券買付状況報告書

平成20年12月5日、平成21年1月6日、平成21年2月6日、平成21年3月5日、平成21年4月1日関東財務局長に提出。

#### (4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成20年12月5日、平成21年1月6日に提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書を、平成21年1月15日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社駐車場総合研究所  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 平 井 清  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 本 守  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駐車場総合研究所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社駐車場総合研究所の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社駐車場総合研究所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 は る み

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社駐車場総合研究所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社駐車場総合研究所の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社駐車場総合研究所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社駐車場総合研究所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。